

計 算 書 類

第86期 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

太 陽 石 油 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

2023年3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (百万円)	勘 定 科 目	金 額 (百万円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1. 流 動 資 産	236,719	1. 流 動 負 債	210,118
現金・預金	25,389	買掛金	51,266
受取手形	27	一年内償還社債	4,958
売掛金	68,874	短期借入金	68,784
製品	34,957	未払揮発油税等	26,452
半製品・仕掛品	3,362	未払金	19,655
原油	32,117	未払費用	5,784
未着製品	2,134	前受金	14,067
未着原油	50,630	預り金	17,961
貯蔵品	3,288	賞与引当金	458
未収入金	1,587	その他流動負債	729
未収消費税等	13,665		
その他流動資産	685		
2. 固 定 資 産	80,410	2. 固 定 負 債	35,873
(1) 有形固定資産	54,952	社 債	12,810
建物	2,483	長期借入金	12,871
構築物	8,291	役員退職引当金	580
油槽	4,143	退職給付引当金	84
機械及び装置	25,642	特別修繕引当金	4,263
船舶及び車両運搬具	45	定期修繕引当金	3,053
工具・器具及び備品	911	資産除去債務	2,200
土地	11,793	その他固定負債	11
建設仮勘定	1,640	負 債 合 計	245,992
(2) 無形固定資産	684		
借地権	154	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	519	1. 株 主 資 本	71,185
施設利用権	11	(1) 資 本 金	400
(3) 投資その他の資産	24,772	(2) 資 本 剰 余 金	5
投資有価証券	2,029	資 本 準 備 金	5
関係会社株式	18,344	(3) 利 益 剰 余 金	70,780
出資金	148	利 益 準 備 金	100
長期貸付金	0	その他利益剰余金	70,680
差入保証金	1,340	特別積立金	50
長期前払費用	601	別途積立金	10,000
繰延税金資産	2,004	繰越利益剰余金	60,630
前払年金費用	303	2. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 48
		その他有価証券評価差額金	△ 48
		純 資 産 合 計	71,137
資 産 合 計	317,130	負 債 及 び 純 資 産 合 計	317,130

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

項 目	金 額	金 額
	(百万円)	(百万円)
売 上 高		711,860
売 上 原 価		713,752
売上総損失		△ 1,891
販売費及び一般管理費		19,795
営業損失		△ 21,686
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	74	
為替差益	294	
受取保険金	576	
その他営業外収益	486	1,432
営業外費用		
支払利息	980	
先物取引損失	102	
遊休資産諸費用	856	
その他営業外費用	900	2,839
経常損失		△ 23,093
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	0	0
特別損失		
固定資産売却損	107	
固定資産除却損・撤去費	171	
事業撤退損	4,525	
その他特別損失	2	4,807
税引前当期純損失		△ 27,900
法人税、住民税及び事業税	△ 6	
法人税等調整額	△ 295	△ 301
当期純損失		△ 27,599

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400	5	5	100	50	10,000	89,575	99,725	100,131
会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△ 1,345	△ 1,345	△ 1,345
当期純損失 (△)							△ 27,599	△ 27,599	△ 27,599
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)									
会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 28,945	△ 28,945	△ 28,945
当期末残高	400	5	5	100	50	10,000	60,630	70,780	71,185

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	
当期首残高	△ 28	55	100,157
会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,345
当期純損失 (△)			△ 27,599
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)	△ 19	△ 55	△ 75
会計期間中の変動額合計	△ 19	△ 55	△ 29,020
当期末残高	△ 48	-	71,137

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

----- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出

市場価格のない株式等

----- 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

----- 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原油、貯蔵品

----- 主として月別総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切り下げの方法により算定)

未着製品、未着原油

----- 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

----- 定額法

(2) 無形固定資産

----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は各期の発生額を発生翌期から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

将来支出する修繕費用に備えるため、消防法により定期開放検査が義務付けられた油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しております。

(6) 定期修繕引当金

将来支出する機械装置等の修繕費用に備えるため、定期点検修理費用の見積り額に基づき期間に応じて計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 契約及び履行義務に関する情報

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は下記の通りであります。

当社は石油製品の製造販売を行っております。製品の販売に係る収益は、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識しております。

(2) 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社が第三者のために回収する額を除いています。また、顧客から取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでいません。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理としております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用」

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度に係る計算書類への影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度において、営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

たな卸資産	126,490	百万円
(製品、半製品、仕掛品、原油、未着製品、未着原油、貯蔵品)		

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建 物	1,753	百万円
構 築 物	7,295	百万円
油 槽	4,109	百万円
機械及び装置	25,355	百万円
船舶及び車両運搬具並びに工具・器具及び備品	543	百万円
土 地	3,882	百万円
計	42,938	百万円

上記に対する債務

短期借入金	620	百万円
-------	-----	-----

2. 有形固定資産の減価償却累計額	195,790	百万円
-------------------	---------	-----

3. 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額		
建物	108	百万円
構築物	601	百万円
油槽	112	百万円
機械及び装置	1,822	百万円
土地	2	百万円
4. 保証債務	22,371	百万円
(内、関係会社に対する債務保証)	20,357	百万円)
5. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	8,736	百万円
短期金銭債務	35,669	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
営業取引高		
売上高	52,094	百万円
売上原価	2,091	百万円
販売費及び一般管理費	7,575	百万円
計	61,761	百万円
営業取引以外の取引高	268	百万円
2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額	602,631	百万円
3. 事業撤退損		
山口事業所におけるスチレンモノマー製造事業終了の意思決定に基づき、関連する以下の費用を計上しております。		
減損損失	3,334	百万円
棚卸資産評価損	1,190	百万円
計	4,525	百万円

事業撤退損に含めた重要な減損損失

用途	場所	種類	金額
遊休資産	山口事業所 (山口県宇部市)	機械及び装置 他	3,334 百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、遊休資産については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

撤退方針の決定により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損として特別損失に計上しております。

山口事業所	建 物	130	百万円
	構 築 物	245	百万円
	機械及び装置	2,173	百万円
	土 地	384	百万円
	建設仮勘定	300	百万円
	そ の 他	100	百万円

遊休資産の内、土地の回収可能価額は正味売却価額により、土地以外の遊休資産は備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数

	当期首株式数	当期増加数	当期減少数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,000,000	—	—	8,000,000	
合計	8,000,000	—	—	8,000,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,345	168.25	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	840	105.00	2023年3月31日	2023年6月23日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

特別修繕引当金	1,298	百万円
減損損失	1,062	百万円
定期修繕引当金	929	百万円
資産除去債務	681	百万円
棚卸資産評価損	362	百万円
減価償却超過額	256	百万円
賞与引当金	139	百万円
未払事業税	0	百万円
繰越欠損金	9,798	百万円
その他	586	百万円
繰延税金資産小計	15,116	百万円
評価性引当額	△12,906	百万円
繰延税金資産合計	2,210	百万円

繰延税金負債

資産除去費用	100	百万円
その他	105	百万円
繰延税金負債合計	206	百万円
繰延税金資産の純額	2,004	百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、債券及び上場株式については決算期に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払揮発油税等、未払金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	258	258	-
(2) 長期借入金 (*2)	(18,028)	(18,037)	△ 8
(3) 社債 (*3)	(17,768)	(17,779)	△ 11

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております1年以内返済長期借入金(5,157百万円)は、長期借入金に含めております。

(*3) 一年以内償還社債(4,958百万円)は、社債に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式等	1,349
関係会社株式	非上場株式	18,344
出資金	匿名組合出資等	9

なお、企業会計基準適用指針第31号時価の算定に関する会計基準の適用指針24-16の取扱いを適用しており、金融商品時価開示適用指針第4項(1)に定める事項を注記していません。

本項の取扱いを適用した組合等への出資の貸借対照表計上額の合計額は以下の通りです。

投資有価証券 422百万円、出資金 139百万円

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の事業用資産の一部は、土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業用資産の使用見込み期間を5年から40年と見積り、割引率は、当該使用見込み期間に見合う国債流通利回り(0.00%~2.30%)を使用して資産除去債務を算出しております。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,241	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	百万円
時の経過による調整額	29	百万円
その他	△ 34	百万円
期末残高	2,236	百万円

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引高	科目	金額
親会社	太陽商事株式会社	(被所有) 45.6%	当社株式の 所有	資金取引 (注1)	—	預り金	6,200
子会社	太陽石油販売株式会社	所有 100.0%	当社石油製 品の販売	石油製品の販売 (注2)	51,877	売掛金	4,696
	太陽インターナショナル プライベート リミテッド	所有 100.0%	原料調達、 石油製品販 売の仲介、 資金借入等 銀行取引の 債務保証	—	—	買掛金	20,158
				資金取引(注1)	—	預り金	3,567
				債務保証(注3)	20,357	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 預託金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. 市場価格を勘案して每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
 3. 当社は、太陽インターナショナルプライベートリミテッドが行う銀行取引に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 8,892円18銭
 2. 1株当たり当期純利益 △ 3,449円89銭